

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 株式会社N F Kホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 豊田 悦章 TEL 045-575-8000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,667	6.6	39	△69.3	38	△71.1	△165	—
2019年3月期	2,502	5.6	127	—	134	—	117	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △188百万円 (—%) 2019年3月期 94百万円 (678.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△5.15	—	△5.8	1.0	1.5
2019年3月期	3.82	—	4.3	3.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △0百万円 2019年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,069	2,965	72.8	86.29
2019年3月期	4,061	2,796	68.9	91.07

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,960百万円 2019年3月期 2,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△379	△4	361	1,256
2019年3月期	1	△15	—	1,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	34,313,342株	2019年3月期	30,713,342株
2020年3月期	419株	2019年3月期	419株
2020年3月期	32,208,005株	2019年3月期	30,712,923株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	271	△0.1	72	△15.0	76	△15.2	△689	—
2019年3月期	272	△6.7	85	△23.2	90	△21.4	72	△18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△21.41	—
2019年3月期	2.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年3月期	3,308	2,944	88.9	85.67		
2019年3月期	3,722	3,299	88.6	107.42		

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,939百万円 2019年3月期 3,299百万円

※ 当社の連結子会社である日本ファーンエス株式会社の株式について実質価額が著しく下落したことから、「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行い、関係会社株式評価損として7億5千1百万円を特別損失に計上しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益や雇用・所得環境の改善により、個人消費についても持ち直しの動きが継続するなど景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、昨年秋に実施された消費税増税や大型台風などの自然災害の影響により、景気は後半にかけて減速いたしました。また、海外におきましても米国に端を発する通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性による下振れ懸念から、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

そのような中、昨年末に中国武漢で発生いたしました新型コロナウイルスの感染が年明け以降、世界的に拡大しており、世界各国でのロックダウン、国家間の往来制限、サプライチェーン寸断による生産停止、消費マインドの大きな冷え込みなどにより国内外の経済は急速に悪化しております。

このような状況の中、当社グループでは「19中期経営計画」に基づき、「収益・成長性の追求」、「新事業・新製品の創出」、「グローバル展開の加速」の3つの経営基本方針を掲げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は自動車関連企業向けの大型の案件などが順調に推移したことなどから、売上高につきましては26億6千7百万円(前年比6.6%増)となりました。利益面につきましては、一部の案件で想定を上回る費用が発生したほか、昨年の株主総会における株主提案などにより株主総会関連費用が膨らんだこと、また、過去の未払い賃金及び退職金の清算等を実施したことなどから、営業利益3千9百万円(前年比69.3%減)、経常利益3千8百万円(前年比71.1%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社連結子会社において訴訟の和解に係る特別損失として1億9千8百万円を計上したことから、1億6千5百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益1億1千7百万円)の損失となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は26億6千6百万円、営業損失は3千3百万円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置、管式加熱炉、石油化学用低NO_xバーナ及び各種ガスバーナなどが主力製品となっております。石油化学関連企業において設備の更新需要などがあつた他、その他の企業についても受注が順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比0.3%増の3億4千7百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉、鋳造炉及び回転炉などが主力製品となっております。前期より継続している自動車関連企業からの比較的大型の案件が順調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比52.0%増の9億1千7百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NO_xバーナ、ボイラ用省エネルギー装置及びボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、受注が順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比16.1%増の1億9千8百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ及び各種工業炉用低NO_xバーナなどが主力製品となります。各種工業炉用低NO_xバーナなどがやや低調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比8.2%減の2億6百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナ及び熱風発生炉などが主力製品となっておりますが、前期好調であった海外向けの案件が大幅に減少したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比74.9%減の5千7百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備・工事等を行う、メンテナンス部門におきましては、前期に続き国内外において比較的大型の案件があつたことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比15.6%増の3億1千4百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比10.3%減の2億9千4百万円となりました。

[HRS部門]

HR S部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比1.5%増の3億2千9百万円となりました。

②その他

その他の事業につきましては、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億7千1百万円、営業利益は2億5千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7百万円増加し40億6千9百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して4千7百万円増加し29億3千2百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が2千4百万円の減少となったこと、受取手形及び売掛金が8千万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して3千9百万円減少し11億3千6百万円となりました。これは、投資有価証券が2千1百万円減少となったことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1億6千1百万円減少し11億3百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して1億1千5百万円減少し7億7千2百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が1千万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して4千5百万円減少し3億3千1百万円となりました。主な内訳としては退職給付に係る負債が3千9百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、新株の発行3億5千2百万円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上1億6千5百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1億6千8百万円増加し29億6千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2千4百万円減少し12億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3億7千9百万円(前連結会計年度は1百万円の獲得)となりました。これは主として税金等調整前当期純損失1億5千9百万円、棚卸資産の増加額1億1千7百万円、売上債権の増加額8千万円、仕入債務の減少額1千万円、訴訟関連損失1億6千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4百万円(前連結会計年度は1千5百万円の使用)となりました。これは主として投資有価証券の取得等による支出4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は3億6千1百万円となりました。これは主として新株の発行による収入3億5千2百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	74.0	72.8	71.7	68.9	72.8
時価ベースの自己資本比率	52.4	85.5	179.1	95.3	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.9	△116.6	△137.5	3,829.2	△18.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	463.1	△427.5	△124.5	3.9	△464.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにして計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済への影響は計り知れず、先行き不透明な状況となっております。当社グループの主力事業である工業炉燃焼装置関連事業におきましては、大手製造業における設備投資動向が売上・受注に大きな影響を及ぼしますが、現時点では今後の業績に与える影響度やその期間が見通せないことから、合理的な算定が困難であるため来期連結業績予想を未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,453	1,256,558
受取手形及び売掛金	1,093,588	1,173,597
仕掛品	122,018	208,522
原材料及び貯蔵品	194,629	225,681
その他	193,471	68,056
流動資産合計	2,885,161	2,932,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	504,722	504,722
減価償却累計額	△435,672	△442,302
建物及び構築物(純額)	69,050	62,420
機械装置及び運搬具	147,291	140,181
減価償却累計額	△113,065	△110,873
機械装置及び運搬具(純額)	34,225	29,308
土地	703,022	703,022
その他	169,004	171,216
減価償却累計額	△158,387	△161,961
その他(純額)	10,617	9,254
有形固定資産合計	816,916	804,006
無形固定資産		
ソフトウェア	8,331	5,912
無形固定資産合計	8,331	5,912
投資その他の資産		
投資有価証券	324,031	302,851
長期貸付金	5,123	4,887
保険積立金	20,836	18,990
差入保証金	31,174	31,174
破産更生債権等	27,050	26,450
その他	4,810	3,850
貸倒引当金	△61,937	△61,337
投資その他の資産合計	351,088	326,866
固定資産合計	1,176,336	1,136,784
資産合計	4,061,497	4,069,201

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,569	552,528
短期借入金	19,600	23,700
未払法人税等	20,403	8,186
未払消費税等	2,338	6,438
賞与引当金	42,771	37,033
完成工事補償引当金	11,926	5,603
工事損失引当金	272	1,090
前受金	9,101	68,500
その他	218,711	69,160
流動負債合計	887,695	772,241
固定負債		
繰延税金負債	4,562	2,286
再評価に係る繰延税金負債	196,601	196,601
退職給付に係る負債	171,200	132,169
長期預り金	4,537	150
固定負債合計	376,901	331,207
負債合計	1,264,597	1,103,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,307,932
資本剰余金	40,280	216,680
利益剰余金	182,980	17,043
自己株式	△210	△210
株主資本合計	2,354,581	2,541,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,198	△27,104
土地再評価差額金	446,516	446,516
その他の包括利益累計額合計	442,318	419,411
新株予約権	—	4,896
純資産合計	2,796,900	2,965,752
負債純資産合計	4,061,497	4,069,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,502,618	2,667,952
売上原価	1,862,332	2,097,896
売上総利益	640,285	570,056
販売費及び一般管理費	512,533	530,820
営業利益	127,752	39,236
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	2,949	3,169
仕入割引	1,643	—
持分法による投資利益	29	—
貸倒引当金戻入額	600	600
その他	4,820	4,665
営業外収益合計	10,070	8,462
営業外費用		
支払利息	330	767
手形売却損	22	48
為替差損	—	2,574
持分法による投資損失	—	240
その他	2,582	5,129
営業外費用合計	2,935	8,760
経常利益	134,887	38,937
特別損失		
訴訟関連損失	—	198,035
特別損失合計	—	198,035
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	134,887	△159,098
法人税、住民税及び事業税	17,411	6,838
法人税等合計	17,411	6,838
当期純利益又は当期純損失(△)	117,476	△165,936
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	117,476	△165,936

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	117,476	△165,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,461	△22,906
その他の包括利益合計	△23,461	△22,906
包括利益	94,014	△188,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,014	△188,843
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	65,503	△210	2,237,105
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益			117,476		117,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117,476	—	117,476
当期末残高	2,131,532	40,280	182,980	△210	2,354,581

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,263	446,516	465,779	—	2,702,885
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益					117,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,461		△23,461		△23,461
当期変動額合計	△23,461	—	△23,461	—	94,014
当期末残高	△4,198	446,516	442,318	—	2,796,900

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,532	40,280	182,980	△210	2,354,581
当期変動額					
新株の発行	176,400	176,400			352,800
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△165,936		△165,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	176,400	176,400	△165,936	—	186,863
当期末残高	2,307,932	216,680	17,043	△210	2,541,445

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,198	446,516	442,318	—	2,796,900
当期変動額					
新株の発行					352,800
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△165,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,906		△22,906	4,896	△18,010
当期変動額合計	△22,906	—	△22,906	4,896	168,852
当期末残高	△27,104	446,516	419,411	4,896	2,965,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,887	△159,098
減価償却費	18,785	18,737
訴訟関連損失	—	198,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△600
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△48,008	△6,323
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,724	△5,737
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,901	△39,031
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,327	817
受取利息及び受取配当金	△2,980	△3,197
支払利息	330	767
持分法による投資損益(△は益)	△29	240
為替差損益(△は益)	307	2,574
売上債権の増減額(△は増加)	△290,099	△80,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,770	△117,555
前渡金の増減額(△は増加)	—	△12,973
仕入債務の増減額(△は減少)	207,025	△10,041
前受金の増減額(△は減少)	△9,661	59,399
その他	36,637	△48,286
小計	6,319	△202,279
利息及び配当金の受取額	2,980	3,197
利息の支払額	△330	△767
訴訟関連損失の支払額	—	△160,240
法人税等の支払額	△7,588	△19,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381	△379,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,851	△3,408
投資有価証券の取得による支出	△4,116	△4,242
貸付金の回収による収入	263	236
貸付けによる支出	△14	—
保険積立金の解約による収入	18,612	—
その他	△15,496	2,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,603	△4,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	4,100
株式の発行による収入	—	352,800
新株予約権の発行による収入	—	4,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	361,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△307	△2,574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,529	△24,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,295,982	1,281,453
現金及び現金同等物の期末残高	1,281,453	1,256,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており、主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、「各種プラント燃焼装置」に区分されますが、製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連」として集約しております。また、一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	工業炉燃焼 装置関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,500,818	1,800	2,502,618	—	2,502,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	270,201	270,201	△270,201	—
計	2,500,818	272,001	2,772,819	△270,201	2,502,618
セグメント利益又は損失 (△)	42,811	244,592	287,404	△159,652	127,752
セグメント資産	2,075,722	—	2,075,722	1,985,774	4,061,497
その他の項目					
減価償却費	11,912	—	11,912	6,873	18,785
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,573	—	11,573	3,278	14,851

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△159,652千円には、セグメント間取引消去△201千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,450千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額1,985,774千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,985,774千円であります。全社資産は、主に親会社の余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のソフトウェア購入額等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	工業炉燃焼 装置関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,666,152	1,800	2,667,952	—	2,667,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	270,000	270,000	△270,000	—
計	2,666,152	271,800	2,937,952	△270,000	2,667,952
セグメント利益又は損失 (△)	△33,131	250,944	217,812	△178,576	39,236
セグメント資産	2,134,214	—	2,134,214	1,934,986	4,069,201
その他の項目					
減価償却費	12,234	—	12,234	6,503	18,737
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,408	—	3,408	—	3,408

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△178,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△178,576千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,934,986千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,934,986千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	91.07円	86.29円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	3.82円	△5.15円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	117,476	△165,936
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	117,476	△165,936
普通株式の期中平均株式数(株)	30,712,923	32,208,005
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	新株予約権1種類 (潜在株式数3,600,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,796,900	2,965,752
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,896
(うち新株予約権(千円))	—	(4,896)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,796,900	2,960,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	30,712,923	34,312,923

(重要な後発事象)

当該事項はありません。